

第 55 期

中間事業報告書

(平成16年 8 月 1 日から)
(平成17年 1 月31日まで)



株式会社 **イチヤ**

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成17年1月31日をもって、第55期の上半期を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加を背景に、回復の兆しが表れてきたものの、個人消費の回復に力強さはなく、記録的な猛暑、度重なる台風上陸、新潟中越地震、スマトラ沖地震による津波被害等、天候や災害による気候的マイナス要因により厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは本業である紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業とあわせ、小規模ながら不動産関連事業に取り組んでまいりました。

紳士服等衣料品事業に関しましては、成熟した市場において競合状態が続くなか、消費者の購買行動は依然として慎重さが見られ、厳しい経営環境が続きました。このような状況下、当社は、地元密着型店舗を目指すべく、お客様のニーズに対応した商品に加え、新しさを追求した商品の開発に努めるとともに、年末年始には販売促進を強化することにより、売上増進いたしました。が、上半期前半の天候不順による落込みを吸収するには至りませんでした。

また、飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少などの構造的な不況に悩まされているなか、米国産牛肉の輸入禁止措置が依然として続いており、原材料価格が高騰し利益を圧迫する要因となっております。このような状況下、季節メニューの開発と肉類以外の新規メニュー開発や販促企画により集客に努め、適正人員の見直しを含めた経費の削減を図った結果、売上高の減少は軽微でしたが、食肉の仕入れ価格の高騰や台風被害による野菜等の価格上昇により商品原価は圧迫される結果となりました。

不動産関連事業に関しましては、首都圏の商業地における地価の下げ止まりや、本年からの住宅ローン減税の段階的な縮小を控えた駆け込み需要等により業界を取り巻く環境は、底堅く推移しております。当社といたしましては、当社の資金供給の問題もあり、賃貸業務を中心に小規模ながら慎重に着実に取引が行えるよう、物件を検討しております。

その他の事業のうち、平成16年8月「株式会社アド研」と業務提携契約を締結し、同社の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することを決定しており、日本での特許が決定次第、本特許を軸とした事業展開を計画しております。

また、紳士服等衣料品事業の新たな展開として、平成16年8月「上海華源股份有限公司」と業務提携契約を締結し、同社と日本国内において、合弁会社設立を計画しておりましたが、同社の経営陣の変更と諸問題により計画が大幅に遅れておりますが、早期に計画を遂行できるよう同社と協議してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高340百万円（前期比16.8%減）、経常損失276百万円（前年同期経常損失199百万円）となりました。また、中間連結純損失につきましては、新規事業の促進と運転資金の確保を目的に、新株予約権の権利行使を促進した結果、新株発行費用が増加し、特別損失として処理することにより中間連結純損失655百万円（前年同期中間純損失355百万円）となりました。

なお、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、当社ならびに当社の子法人等を含めた企業グループとして、健全かつ競

争力のある会社を目指す為、株式移転による完全親会社設立の件を上程し承認可決され、平成17年2月1日を目処に、株式移転により親会社として、株式会社イチヤホールディングスを設立し、上場を予定しておりましたが、新株予約権の権利行使が順調に進まないこともあり、将来の明確なビジョンが確立できない状態にあります。その為、平成16年12月3日当社取締役会で、日程を変更・延期することにし、社内ならびに関係各社との間で見直しを行っております。

また、当社のファイナンスの状況に関しましては、平成16年7月16日発行の第2回新株予約権の権利行使が、当中間連結会計期間に57,100個（払込金額837百万円）行使されております。

なお、第2回新株予約権につきましては、当社株主より平成16年5月12日開催の臨時株主総会決議を無効として、高知地方裁判所に訴訟提起され、同年12月24日判決により、同臨時株主総会に関する決議の取消し、ならびに、同臨時株主総会に基づいて発行した第2回新株予約権のうち、本判決確定日までに行使されていない部分が無効であるとの判決を受け、当社は、これを不服として平成17年1月7日高松高等裁判所へ控訴し現在係属中であります。しかしながら、当社は、第一審判決を厳粛に受け止め、新株予約権者にもご了承いただいた上、本訴訟の最終判決が確定するまでは、第2回新株予約権による資金調達を保留することとした為、当初計画しておりました事業資金および運転資金に影響が生じてくることから、平成17年2月16日に第三者割当増資により360百万円の資金調達を行い一部補填するとともに平成17年3月31日開催の臨時株主総会に上程し承認いただきました、第3回新株予約権を発行し、今後の事業資金および運転資金を確保してまいります。

今後の経済見通しにつきましては、景気の堅調な回復は見られるものの、雇用・所得環境の本格的な改善は期待できず、金利の先高懸念など市場環境に不透明感が漂い、依然厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、引き続きサービスと質の向上を目指し、既存事業のリニューアルによる強化と、新規事業の創設を推進し、関連事業のM&Aを実行して、安定した収益を確保できる企業体質づくりを行ってまいります。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、売上高730百万円、経常損失480百万円、当期純損失910百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成17年4月

株式会社 イチヤ

代表取締役社長 吉岡 公和

中間貸借対照表

(平成17年 1 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	417,320	流 動 負 債	1,097,387
現金及び預金	226,936	買 掛 金	27,887
売 掛 金	18,665	短 期 借 入 金	812,727
商 品	112,324	1年内返済予定長期借入金	198,912
店 舗 食 材	6,924	未 払 金	14,940
貯 蔵 品	6,781	未 払 費 用	17,353
短期貸付金	21,000	未払法人税等	8,555
前 払 費 用	32,525	賞 与 引 当 金	3,100
そ の 他	22,122	そ の 他	13,910
貸倒引当金	△ 29,960	固 定 負 債	307,244
固 定 資 産	2,536,818	長 期 借 入 金	249,244
有形固定資産	1,807,848	預 り 敷 金	41,020
建 物	335,065	新 株 予 約 権	16,980
構 築 物	27,341	負 債 合 計	1,404,631
車 両 運 搬 具	647	資 本 金	4,253,047
器具及び備品	18,888	資 本 金	4,253,047
土 地	1,425,905	資 本 剰 余 金	396,620
無形固定資産	85,104	資 本 準 備 金	396,620
電話加入権	2,839	利 益 剰 余 金	△ 3,099,673
ソフトウェア	570	中 間 未 処 理 損 失	3,099,673
特 許 権	396	自 己 株 式	△ 486
無形固定資産仮勘定	81,297	資 本 合 計	1,549,507
投資その他の資産	643,865	負 債 及 び 資 本 合 計	2,954,138
投資有価証券	213,649		
子 会 社 株 式	40,000		
出 資 金	1,652		
子会社出資金	5,871		
長期貸付金	104,000		
長期前払費用	89,609		
敷 金	231,955		
そ の 他	11,127		
貸倒引当金	△ 54,000		
資 産 合 計	2,954,138		

(注) 1.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.子会社に対する短期金銭債務 25,523千円

3.有形固定資産の減価償却累計額 574,405千円

4.担保に供している資産 定期預金 50,000千円

建 物 264,824千円

土 地 1,403,619千円

中間損益計算書

(平成16年8月1日から
平成17年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		340,940
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	189,458	
	販売費及び一般管理費	416,427	605,885
	営業損失		264,945
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,160	
	その他	2,414	4,574
	営業外費用		
特別損益の部	支払利息	15,185	
	その他	1,972	17,158
	経常損失		277,529
	特別損失		376,844
	税引前中間純損失		654,373
法人税、住民税及び事業税			2,300
中間純損失			656,673
前期繰越損失			2,442,999
中間未処理損失			3,099,673

(注) 1.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.1 株当たり中間純損失

5 円07 銭

中間連結貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	423,299	流 動 負 債	1,072,058
現金及び預金	232,718	買 掛 金	27,887
受取手形及び売掛金	18,665	短 期 借 入 金	787,727
た な 卸 資 産	126,030	1年内返済予定長期借入金	198,912
短 期 貸 付 金	21,000	未払法人税等	8,698
そ の 他	54,844	賞 与 引 当 金	3,100
貸 倒 引 当 金	△ 29,960	そ の 他	45,733
固 定 資 産	2,506,472	固 定 負 債	307,244
有形固定資産	1,811,738	長 期 借 入 金	249,244
建物及び構築物	362,406	新 株 予 約 権	16,980
土 地	1,425,905	そ の 他	41,020
そ の 他	23,426	負 債 合 計	1,379,302
無形固定資産	93,886	少 数 株 主 持 分	—
投資その他の資産	600,847	資 本 金	4,253,047
投資有価証券	216,512	資 本 剰 余 金	396,620
長期前払費用	89,609	利 益 剰 余 金	△ 3,098,232
敷 金	231,955	自 己 株 式	△ 486
そ の 他	116,770	資 本 合 計	1,550,948
貸 倒 引 当 金	△ 54,000	負債、少数株主持分及び資本合計	2,930,250
繰 延 資 産	478		
資 産 合 計	2,930,250		

(注) 1.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額 576,981千円

3.担保に供している資産 定期預金 50,000千円

建物 264,824千円

土地 1,403,619千円

中間連結損益計算書

(平成16年8月1日から
平成17年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		340,940
	営業費用		
	売上原価	189,458	
	販売費及び一般管理費	418,570	608,028
	営業損失		267,088
	営業外収益		
	受取利息	1,308	
	受取配当金	852	
	持分法投資損益	2,846	
損益の部	その他の	2,847	7,854
	営業外費用		
	支払利息	14,870	
	その他の	2,111	16,981
	経常損失		276,215
特別損益の部	特別損失		
	固定資産売却損	1,044	
	固定資産除却損	861	
	退店損失	4,337	
	新株発行費	370,602	376,844
税金等調整前中間純損失			653,060
法人税、住民税及び事業税			2,443
中間純損失			655,503

(注) 1.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.1 株当たり中間純損失

5 円06銭

会社の概況

(平成17年 1 月31日現在)

社 名	株式会社イチヤ ICHIYA CO., LTD.
設 立	昭和27年 6 月24日
資 本 金	4,253,047,206円
決 算 期	7 月31日
本 社	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
営 業 店 舗	9 店舗 (直営店)
従 業 員	22名 (パートタイマーは含んでおりません。)

株式の状況

(平成17年 1 月31日現在)

①会社が発行する株式の総数 375,000,000株

(注) 平成17年 3 月31日開催の臨時株主総会において定款を変更して会社が発行する株式の総数を375,000,000株から765,000,000株に変更しております。

②発行済株式の総数 161,760,884株

(注) 1. 発行済株式総数は新株予約権の権利行使により、前期末に比べ57,100,000株増加しております。

2. 中間決算期後、平成17年 2 月16日付第三者割当増資(30,000,000株)により、発行済株式総数は191,760,884株となっております。

③株 主 数 8,188名

④大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
大阪証券金融株式会社(業務口)	4,901,000株	3.04%	一株	—%
ソシエテジェネラル セキュリティーズホンコン	1,966,000	1.22	—	—
ツバメ工業株式会社	1,817,000	1.13	—	—
呉 玉 美	1,600,000	0.99	—	—
豊 岡 幸 治	1,319,000	0.82	—	—
コメルツバンク(サウス イーストアジア)リミテッド	1,240,000	0.77	—	—
山 本 誠 三	1,098,440	0.68	—	—
コアパシフィックヤマイチ インターナショナルホンコン リミテッドアカウントクライアント	1,059,000	0.66	—	—
門 口 茂	1,000,000	0.62	—	—
千 葉 直 人	1,000,000	0.62	—	—

主な事業内容

当社は、紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業の2業態での店舗展開と小規模ながら不動産事業を行っております。

主要な営業所（平成17年1月31日現在）

本社	社：高知市帯屋町一丁目10番18号
店舗	舗：紳士服イチヤ店 5店舗
	高知県 5店舗
	焼肉牛藩店 4店舗
	高知県 3店舗
	埼玉県 1店舗

取締役および監査役

（平成17年1月31日現在）

代表取締役社長	吉岡公和
取締役	曾我部達雄
取締役	竹崎隆一
取締役	橋田宗人
取締役	山本真嗣
常勤監査役	中越正人
監査役	澤本正二郎
監査役	清水正博

（注）監査役井上昌治氏は、平成16年11月1日付で辞任いたしました。

●株 主 メ モ

決 算 期 日 毎年7月31日

定 時 株 主 総 会 毎年10月

株主確定基準日

定時株主総会 7月31日

利 益 配 当 金 7月31日

中 間 配 当 金 1月31日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(連 絡 先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞

なお、前期より日本経済新聞に掲載しておりました決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を (<http://www.aspir.co.jp/kessan/9968/9968.html>) に掲載しております。

お 知 ら せ ・住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。